

ボランティア情報



～つながる、広がる、福祉教育～

福祉教育 わたしたちの実践

大分県 別府市社会福祉協議会 地域福祉係 係長 うえさと まこと 上里 情さん



【多様なメニューで障害当事者とともに子どもたちへ福祉の心を伝える】

別府市社会福祉協議会（以下、市社協）は「別府っ子応援事業」として福祉教育を推進するなかで、市内の障害当事者団体とともに「訪問ワークショップ」を年間約15回実施しています。訪問ワークショップは、障害当事者が講師になり、学校等へ出向いてその暮らしを子どもたちに伝える取り組みです。もともと市と団体の主催で始まったものですが、さらなる広報や啓発を図ろうと、学校とつながりのある市社協にも声がかかりました。市社協の参入で学校からの依頼が増えたため、2019年から市社協が実施主体になっています。

本事業の注目すべき点は、学校側が依頼しやすいよう、豊富なメニューを用意していること。当事者団体の講師陣と話し合い、障害のある絵手

紙作家によるワークショップ、視覚障害への理解を深める盲導犬とのふれあい、障害者差別についての講話など多岐にわたるプログラムを作成しています。毎年度、新しいメニューの導入や改善を行い、常に新鮮で有意義な教育プログラムを提供できるよう努めています。

「同じメニューでも、受講者によって伝え方を工夫しています」と上里さん。幼稚園と小学校高学年では、話す内容はもちろん、使う言葉も吟味しています。また、幼稚園児にはふれあいなど飽きさせない要素、小学生には体験活動、中学生には障害者差別などを題材にした討論やグループワークで主体的に考える機会を設けています。こうした工夫が発達段階に応じた関心・理解につながっています。例えば、車

いすを利用する講師を招いた講座では、小学校低学年の子は「この教室まではどうやって来たの？」と目の前の状況に対して興味をもち、高学年の子は「駅のホームで線路に落ちないように、どんなところに注意をしているの？」と生活シーンにまで思いを巡らせている様子が見られます。

「福祉教育を受けた子どもたちが、街中で困っている人を見かけた時に、臆することなく積極的に声をかけられるようになってほしいと考えています。福祉の心を育むことが、地域社会全体の福祉向上につながると信じています」と上里さん。今後はPTAと協働した「パパママ防災教室」等、地域を巻き込んだより幅広い福祉教育を展開していきたいと意気込んでいます。

Contents

- P.2 ▶ **特集** 社協 VC と関係機関がともに歩んでいくために
- P.6 ▶ わたしにとってのボランティア
- P.7 ▶ 「聴くこと、伝えること」を考える
- P.8 ▶ 災害ソ・ノ・ト・キ! | インフォメーション

社協 VC と関係機関が ともに歩んでいくために

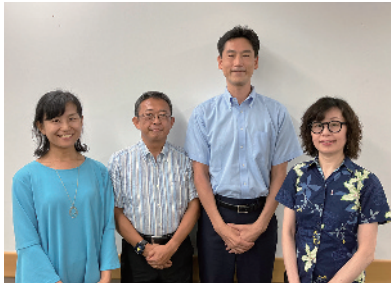


地域課題が多様化・複雑化した今日、社会福祉協議会ボランティアセンター（以下、社協 VC）に求められるニーズも多様化し活動範囲は広がっています。しかし、ボランティア団体や助け合い活動を行う団体では、高齢化や世代交代がなかなか進まず、本会調査ではボランティア活動者数は年々減少傾向にあります。

一方で、企業の社会貢献活動や学生によるボランティア活動は活発化しており、ともに地域課題について考えるパートナーとして社協 VC は新たなつながりを模索していくことが求められています。

社協 VC が新たなつながりを築いていくための工夫やポイントを探ることを目的に、本誌編集委員である大学 VC や日本フィランソロピー協会、NPOセンター、社協 VC 担当者による座談会を開催しました。

座談会出席者



- 中央大学ボランティアセンター ボランティアコーディネーター 開澤 裕美さん
- 公益社団法人 日本フィランソロピー協会 (JPA) シニアマネージャー 川本 文人さん
- 特定非営利活動法人 ふくおかNPOセンター 代表 古賀 桃子さん
- 社会福祉法人 千葉市社会福祉協議会 地域福祉推進課
ボランティアセンター 副所長 栗野 貴輝さん

左から開澤さん、川本さん、栗野さん、古賀さん

ボランティア活動や 社会貢献活動をめぐる新たな動き

開澤 中央大学 VC でボランティアコーディネーターをしています。最近の傾向として、VC の名前を変更する大学が増えています。例えば、法政大学はソーシャル・イノベーションセンター、青山学院大学はシビックエンゲージメントセンターと呼んでいます。これは、新しい言葉を使って学生の興味を引くとともに、活動の多様性を伝えるためです。特に大学生は「ボランティア」という言葉に古い印象をもちがちで、ゴミ拾いや災害支援がボランティアだという固定観念があるようです。実際には多くの大学生が関心をもつ SDGs など含まれる広範な活動であることを理解してもらい、活動したいと思われる VC にしたいと考えています。ボランティア活動の魅力をどんどん発信し、社会に出た後も活

動を続けたいと思う人材を育てていきたいです。

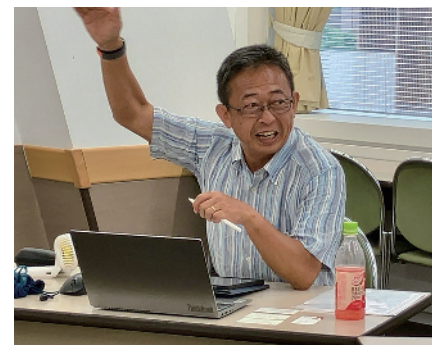
川本 日本フィランソロピー協会でもシニアマネージャーをしています。私どもの協会は、公益社団法人として全国の大手企業 130 社を会員企業とし、企業の社会貢献活動を支援しています。企業の CSR（社会的責任）や ESG 経営（環境、社会、ガバナンスを重視する経営）に対する関心が高

まっており、企業自ら社会貢献活動に力を入れる傾向が強まっています。従来は寄付やイベントが中心でしたが、最近では社員をボランティアとして地域に送り出し、地域とのつながりを深める活動が増えています。社員の成長や人材育成にもつながる「越境体験」として、ボランティア活動が注目されています。

また、当協会では全国のボランティアニーズをデータベース化し、契約企



開澤さん



川本さん

業の社員が24時間365日アクセスできるマッチングの仕組みを提供しています。これを通して、企業の社員が地域のNPOなどの団体とつながり、企業専用の申し込み画面から簡単にボランティア活動にエントリーできます。同時に、プロボノ活動（職業上もつ知識やスキル、経験を活かして社会貢献するボランティア活動）も活発化しており、企業のスキルを活かして社会課題に取り組むチームをマッチングする活動も行っています。

栞野 千葉市社協は長い歴史をもち、地域のボランティア活動を支えてきました。最近では、地域課題の多様化・複雑化に伴い、ボランティア活動の範囲が広がり、専門性や技術が求められるボランティアの要請が増えています。また、ボランティアの支援機関が乱立し、市民にとって分かりづらくなっている現状も認識しています。

特に災害ボランティアに関しては、阪神・淡路大震災以降、ボランティアの周知が進み、多くの市民が被災地支援に参加するようになりました。しかし、ボランティア=安い労働力というイメージも広がってしまっています。ボランティア活動が広がる一方で、社協VCの役割が見えづらくなっている現状もあります。

ボランティアの四原則である自主性・主体性、社会性・連帯性、無償性・無給性、創造性・開拓性・先駆性を前提にしつつ、ボランティア活動を支えるための保険の整備や、有償の活動の導入など、時代の変化に柔軟に対応する必要も感じています。



栞野さん

古賀 特定非営利活動法人ふくおかNPOセンターで代表をしており、市民活動や地域活動を支援しています。ボランティア活動に関しては、単にボランティアを募集するだけでなく、団体向けのボランティアコーディネートの研修も行っています。また、福岡県と協働でプロボノプロジェクトを立ち上げ、企業のスキルをNPOに橋渡ししたこともあります。

最近では、災害時の広域支援ネットワークの事務局も務めており、企業等と連携して物資の提供や担い手の確保を行っています。災害時には多くのボランティアが集まり、熱量が高いことを実感しています。ボランティアの定義やイメージは時代とともに変わってきており、今の若い世代にとってはボランティアがより身近なものとなっていると感じています。

多様化する参加動機とニーズに沿ったコーディネートの必要性

開澤 学生たちは「ガクチカ」（学生時代に力を入れたこと）を意識して活動しています。就職活動が大きなプレッシャーとなり、よい会社に就職するためにどうすればいいかを常に考えています。ボランティア活動もその一環としてとらえられている面もあります。

栞野 最近では、公務員試験でもボランティア経験が問われることが多いですし、民間企業でもボランティア経験を評価するところが増えています。進学の際にもボランティア経験が重視さ



古賀さん

れることが多いですね。

川本 こうしたことは、ボランティア活動に参加するきっかけという意味では良いことだと思います。

企業にしても、社会貢献活動やボランティアの場を提供することで、社員が地域活動に参加しやすくなっています。その体験を社内やSNSで共有することで、「自分もやってみたい」という社員が増えてきます。伝え方も工夫することが大切だと感じています。

栞野 社協のボランティア・市民活動センターでは、ボランティア活動に参加したい人とボランティアの支援を必要としている人をつなげます。両者とは直接面談や必要に応じ事前に現地へ同行視察を行うなど、丁寧なコーディネートを心がけています。しかし、他機関のボランティアマッチングではその手順が省かれることがあります。これはスピーディで活動開始が早いというメリットがある一方で、トラブル等のリスクも伴います。

川本 当協会でも実際にボランティアマッチングを行っていますが、中間支援団体として非常にデリケートに対応する必要があります。参加者全員がスムーズに活動できるよう、活動の目的や社会的意義などの理解に向けて事前に細かい調整を行っています。

古賀 NPOの中にはボランティアコーディネーターの役割を担う人を配置し、受け入れ前から丁寧にやり取りを行っている例もあります。しかし、全ての団体がそうではありません。

最近のボランティアの傾向としては、個人が自分の関心や問題意識から始めるスタイルが増えてきているように思います。

開澤 若い世代はタイプ（時間対効果）を重視しています。とりあえず一度試して、次に進む。組織に属するのではなく、自分がやりたいときにやりたいことをやるという、個人化が進んでい

(公財) テルモ生命科学振興財団 2024年度 医療貢献活動助成 (2024年9月30日締切)

助成金情報

国内における疾病・医療に関する普及啓発活動、開発途上国における医療・保健の水準向上を目的とした活動を行う非営利法人に対する助成を行います。助成金額:1件あたり100万円/助成件数:国内貢献、海外貢献を合わせて15件程度。(詳細は「テルモ生命科学振興財団」で検索)

ると思います。

そうした面でも社協との連携に助けられています。社協とは企画段階から相談できる関係性があり、具体的な活動団体やキーパーソンを紹介してもらえるので、安心して学生を送り出せます。

連携のファーストステップは 何をやりたいのかを共有すること

古賀 連携で重視しているのは、何をやりたいのかをお互いに共有すること。児童館や公民館でいろいろな企画をお手伝いしたり、そこにNPOや企業をマッチングしたりした経験から、アイデアを出し合う段階から互いに情報を共有することが大切だと感じます。実務的な点では、時間と費用、資源をどれくらいかけられるのか。このあたりを曖昧にしたまま進めると無理が生じ、成功体験につながらなくなります。最近ではオンラインで打ち合わせする場面も増えていますが、初動の段階こそ十分な時間を確保して、対面で雑談を交えながら信頼関係を構築するのが大切。要するに人間関係づくりから始めましょうということです。

川本 社協VCと一緒に地域課題をボランティアやプロボノの力を借りて解決できるか、定期的に議論しています。支援先の絞り込み、効果を出すためのシナリオ作り……。こういったアプローチこそ我われ中間支援団体と社協が力を合わせる意義になると思います。きっかけづくりとして企業の社員をいろいろなところにマッチングしていますが、企業がダイレクトに社協へ働きかけられるところまで関係を構築できるようになればと思っています。

開澤 学生はボランティアをやりたい気持ちがあっても、誰とどこでつながればいいのか分からない。一方で社協からは、学生など若い世代と関わりたいといった声があり、社協と大学VCが連携して学生に活動の場を紹介しています。また、NPOから「どうやっ

たら若者が来てくれるだろう」「来てくれるけれども定着しない」といった相談が増えていきます。こうしたケースでは、若者の「生態」を知ることも大切です。とくに意識のギャップを感じるのは、学生は暇、時間を持って余しているという固定観念です。これは明らかに間違っています。現代の学生は忙しいんです。

栗野 社協はこれまで市民団体やNPOとのつながりが強かったのですが、ボランティアのニーズが多様化した今、企業や大学との連携も重要になっています。

社協が企業や大学との連携を深めるためには、キーパーソンがますます重要になっています。キーパーソンに仲立ちしてもらい、企業や大学と信頼関係を築き、意見交換を行うことが必要です。企業や大学も地域課題を知りたがっており、社協による情報提供が求められていると改めて実感しました。

また、社協職員の業務が多岐にわたったり、ボランティア活動の業務に費やす時間が減少している現状もあります。社協のボランティアコーディネーターが一人で抱え込むケースも多いです。協力者を見つけて、視野を広げることが重要だと思います。

社協VCに期待すること

開澤 私はJVCA（日本ボランティアコーディネーター協会）が企画するJVCC（全国ボランティアコーディネーター研究集会）などでも社協の方々と話す機会があります。大学VCの特徴は、ボランティア活動が学生の「学び」になるかどうか、この点を重視しているところです。社協の皆さんには、この観点を意識していただきたいと期待します。

また、学生たちがよく使う言葉に「フツ軽」というのがあります。「フットワークを軽く」という意味です。社協VCの皆さんも、他のセクターと顔を合わせる機会を増やして、フツ軽で

いてくださるとありがたいと思います。

川本 社協は地域のことを深く理解し、地域とつながりをもっています。大学や企業が抱えている課題や目的を理解し、社協の強みを活かしていくことが重要だと思います。これによって、連携の機会が増えると思います。

古賀 私からは3点あります。まず、栗野さんが冒頭で触れられたボランティアの4原則について。有償の活動が増えるなか、この原則が改めて付加価値になっていくのではと思っています。地域の保護司や民生委員・児童委員、ベテランのボランティアリーダーなど、心に響く活動をしているキーパーソンをもっとロールモデルとして周知してもらい、ボランティアのイメージ向上にも努めていただきたいと思っています。

次に、ウェブサイトやSNSの情報発信が不足しています。更新が止まっていたり、一部のSNSだけに偏っていたり。日々の発信に心がけるとともに、魅力的な情報を提供してほしいです。

最後に、社協では小地域福祉活動を長らくやってこられました。一方、ボランティアに参加してくださる住民の固定や高齢化が進んでいます。このような状況下だからこそ異業種との連携を深め、新しい担い手を開拓するために、小地域福祉活動のプログラムをアップデートしていただきたいです。

栗野 VCの老舗として、自負と責任感を持って携わってきましたが、時代に追いついていない部分もあると改めて感じています。企業や大学と連携するためには、その思いやニーズを理解し、迅速に対応することが求められます。社協のスピード感が遅いことは課題です。社協では事業を始めるまでに2年かかるのに対して、企業だと2か月くらいで始められますから。

また、保護司や民生委員・児童委員などの担い手も足りない状況です。現状では表彰することでしかお返しできていないのが実情です。我われが

(公財) 正力厚生会 がん患者団体助成事業 (2025 年度事業) (2024 年 10 月 17 日締切)

助成金情報

がん患者会やがん患者を支援する団体が主体となって取り組む優れた事業に助成します。相談窓口の開設や小冊子の発行、シンポジウムの開催、インターネットによる情報発信など、企画運営が対象です。(詳細は「正力厚生会」で検索)

もっとサポートしなければならないですし、良いイメージを広げるために、PR活動を強化する必要があります。

ウェブやSNSの発信も遅れており、これが若者を引き寄せる際の障害になっています。つついセキュリティが……といった論点に終始してしましますが改善の余地はあると思います。

また、社協として、地域の企業やさまざまなジャンルのキーパーソンとなる方を巻き込むことで、面白い地域福祉ボランティア活動を展開できると思います。社協の人手不足や業務量の増加も問題ですが、協力者を見つけ、視野を広げることで解決できる部分もあります。多様な主体をつなぐ中間支援組織との連携を強化し、信頼関係を築いていきたいと思っています。

社協と行政との連携が 事業の推進力を高める

古賀 市町村社協によって、行政との距離が異なります。福祉部局以外の地域づくりを担う部局や総務企画所管部局と連携しているところもあれば、縦割りのままのところもあります。災害時にはこうした縦割り構造が障害となることがあります。

福岡県内で地方創生や農村RMO(複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動とあわせて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取り組みを行う組織)のプロジェクトに携わっていますが、行政と社協の関係が良好なところでは、そうした組織の方からも地域の住民や組織の状況をインプットしてくれるため、プロジェクトがスムーズに進行します。地元自治体の複数の部局と連携を図ることが重要だと感じます。

川本 企業は地域貢献や社会貢献を柱としてボランティア活動をしています。社協が地域に根ざした活動をしていることは理解されていますが、その背後に行政の支援が見えると、企業の関心度が大きく変わります。企業は行政とともに活動することで、その地域

に貢献していることをより強く意識し、社内外に対してその意義を強調できるのです。例えば、行政・社協・企業で協定を結んだり、一緒に広報活動を行ったりすることも重要です。こうしたコーディネートをすることで、社協は持続可能な企業との関係性を築けると思います。

古賀 補足ですが、企業の中には社協をよく知らない人もいます。行政が関与していることが見えると、企業にとっては安心感が増します。

川本 社協は社会課題や地域課題の解決に向けて、柔軟さと機動力を大切にしつつ、行政の力を借りることも必要だと思います。企業も社会貢献として関与できる場面がありますので、社協が間口を広げることで、関係性を深めることができます。

社協から「助けて」と発信し、 関係者がつながるハブ的存在に

栗野 皆さんのお話を聞いて、改めて社協の強みは住民に近いこと、地域課題を把握していること、行政とパートナーシップを築いていることだと感じます。ですが、社協やVCだけでなく皆さんの課題を解決するのは限界があります。「助けて」と言える相手を見つけることが重要で、これが解決への第一歩だと思います。

また、組織として見つめ直さないといけないのは、企業や大学との連携におけるスピード感。また、企業のSDGsへの取り組みや大学生のボランティアに対する思い、NPOが行っている支援の内容など、もっと理解を深めていく必要があります。いろいろなジャンルの企業・団体と社協との連携を強化し、地域福祉を推進していきたいと思っています。

古賀 今日は社協について

改めて深く考える機会になりました。企業、行政、NPOとの連携がますます重要になってきていると感じます。栗野さんの「『助けて』と言える」という言葉が印象的で、これは顔が見える相手がいてこそ言えるのであって、具体的な困りごとを自己認識できているからだと思っています。日頃から、各社協の職員さんが「助けて」と言える状態を維持してほしいです。

川本 今日はたくさんの学びがありました。社協VCのリソース問題や、それぞれの課題に対して、助けを求め姿勢が重要だと感じました。プロボノを活用することで、地域全体のボランティア活動を活性化の手助けができると思います。今後も困りごとがあれば、お声がけいただき、マッチングプログラムを提供していきたいです。

開澤 社協のボランティア体験プログラムを学生に紹介していますが、異なる分野の掛け合わせを意識してはいかがでしょうか。例えば、「子ども」は若者に人気のある分野です。「子ども×農業」や、「子ども×福祉」など、表現の仕方を少し変えるだけで、学生に面白そうと思ってもらえるきっかけになります。

社協は多くの資源をもっており、それをうまく料理することが大切で、私たちも一緒にできるといいなと思います。いろいろなリソースを掛け合わせて力を貸していただく存在、関係性を活かすハブ的存在としての取り組みを社協に期待しています。



話が途切れることなくそれぞれの立場から語り合う

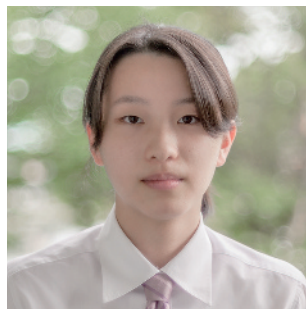
助成金情報

(一財) サウンドハウスこどものみらい財団 子どもの未来基金(随時募集)

「苦しんでいる子どもたちの生活を援助する取り組み」を支援します。子どもの命を守る事業の運営に関わり、心と体を癒す居場所づくりに寄与する事業や被虐待児の経験をもつ人たちの心のケアに取り組む事業等が対象です。(詳細は「サウンドハウスこどものみらい財団」で検索)

次世代によるボランティアのいま

若者によるボランティア・市民活動は、若者の視点や感性、若者だからこそできることを活かしながらかがりを見せています。こうした若者の活動や思いを紹介することで、若者たちにとって「ボランティア」とは何か、さらに社協 VC が若者とつながる地域づくりを考えるきっかけを提供します。



学生代表
大手前丸亀高校3年
きょうこく まい
京 極 舞さん

第17回 香川県
まるがめ高校生ボランティア部
まるがめ学生ボランティア・アワード実行委員会

団体紹介

ボランティア活動したい高校生と地域課題をマッチングし、交流を図る場として昨年創部された「まるがめ高校生ボランティア部」。「まるがめ学生ボランティア・アワード実行委員会」は市内の学生団体が行ったボランティア活動を表彰するアワードの企画運営を担っている。

学校内の活動だけでは得られない達成感 さまざまな人とのつながりが人生の糧に

どのようなボランティア活動を行っていますか？

私は高校の広報委員会、丸亀市社会福祉協議会（以下、市社協）が創部した「まるがめ高校生ボランティア部」、「まるがめ学生ボランティア・アワード実行委員会」の3つに所属し、ボランティア活動を行っています。

高校2年生の時に広報委員会のボランティア活動をきっかけに、学校外部の人や市社協との関わりの機会を得て市社協が募集していた「まるがめ高校生ボランティア部」（以下、ボランティア部）に一期生として入部しました。

ボランティア部には丸亀市内・外の高校生が参加しています。毎月定例会を開催し、地域から寄せられたボランティアニーズをその場で紹介し、ボランティア活動をしたい高校生をマッチングしています。また、高校生同士でのそれぞれの活動内容の報告会や、市社協が提案するテーマに沿った意見交換会など、他校の仲間との交流の機会にもなっています。

ボランティア活動をするなかで印象的だった経験は？

市社協と丸亀市市民交流活動センターが共催する「まるがめ学生ボランティア・アワード」は、市内の学生の

自発的な社会貢献活動を表彰するイベントです。私はこの実行委員会に参加しています。

実行委員会はボランティア部から募集され、企画から運営のすべてを担います。初開催のイベントでゼロから高校生が主体となって企画を練り上げるため、目的の曖昧さやイベントを進める工程の不明瞭さ、当日の動きの描きにくさ等、マイナスな点が際立つなか、時間だけが過ぎ、2023年8月の中間報告会は課題が多く残りました。

しかし、市社協の担当者から11月に「岡山県高校生ボランティア・アワード」の視察に一緒に行くことを誘われ、当日のイベント内容から具体的な企画内容のヒント、スタッフ等の動き、必要な物品等を把握し、視察メンバーでイメージをつかめたことで、その後の検討・準備が進み、当日も滞りなく終えることができました。

単発で行うボランティアと違い、一年を通して活動したことで得られた達成感はとても大きかったです。

ボランティア活動の経験からどのようなことを感じますか？

ボランティア部や実行委員会に参加して、ボランティアをしていなければ出会えなかった人たちとつながりをもてたことは、私にとって大きな収穫で

した。3年生は受験もあるので今までのような活動は難しくなりますが、大学生になってからもボランティアを続けたいと考えています。また社協の人たちと知り合ったことで社会福祉士に興味をもち、将来は私も資格を取りたいと思うようになりました。



市民向けに行ったボランティア部の活動報告

ここ、いいね!

ボランティア活動に積極的に取り組まれていることに敬意を表します。そして活動を通して楽しんでいる様子が伝わってきますね。

学校を超えて高校生がイベント企画に知恵を出し合い実践したこと、それが失敗したことでも、考え方や価値観、方法論が異なる人たちと交流し議論した経験こそが貴方の人生の宝物ですね。大切にしてください。

社会福祉法人 東京都社会福祉協議会
東京ボランティア・市民活動センター
アドバイザー
あんどう ゆうた
安藤 雄太さん

新潟市西区社会福祉協議会「地域福祉マンガ大賞」(2024年10月31日締切)

イベント情報

福祉の要素を含むマンガを描いたり読みたりすることで広い世代から福祉に触れてもらうために、「ボランティア」「自分らしさ」「食」のいずれかをテーマにしたストーリーのマンガを全国から募集します。(詳細は「新潟市西区社協 地域福祉マンガ大賞」で検索)

「聴くこと、伝えること」 を考える

第5回

シンポジュームのつくり方



福祉ジャーナリスト
まちなが とし お
町永 俊雄さん

この社会をいつも「福祉とは」とか「ボランティアとは」といった大枠から考えるだけでなく、自分に引きつけて考えてみてはどうでしょう。でも、どうすればいいのか戸惑いますね。そこで、誰もが備えている「聴くこと、伝えること」から考えてみます。

「聴くこと、伝えること」を改めてとらえ直す、それはこの社会への新鮮な視点になり、何より自分の発見にもつながるはず。 「聴くこと、伝えること」こそが、あなた自身の確かな福祉力を生み出す、そう思っています。

1947年東京都生まれ。1971年NHK入局。「おはようジャーナル」キャスターとして教育、健康、福祉といった生活に関わる情報番組を担当。2004年からは「福祉ネットワーク」キャスターとして、うつ、認知症、自殺対策などの現代の福祉をテーマに、共生社会のあり方をめぐり各地でシンポジウムを開催。2011年からフリーの福祉ジャーナリストとして活動を続けている。全国社会福祉協議会全国ボランティア・市民活動振興センター運営委員、広報委員も務める。

シンポジウムやフォーラムといったイベントが盛んです。ひとつのテーマにそれに関わるさまざまな立場の人が登壇して語り合うというものです。

私は、どうもこのシンポジウムがあまり機能していないような気がしています。シンポジウムには、「聴くこと」と「伝えること」が凝縮された形で機能していないと単なる意見の並列でしかなく、生き生きとした相互の議論の積み上げが見えてきません。往々にして、登壇者に順番に発言してもらい、最後にコーディネーターがまとめのコメントをするのをシンポジウムとしている場合も少なくないのですが、それはちょっと残念な気がします。

コーディネーターの役割はとても重要です。それは「聴くこと」「伝えること」の現場に分け入り、議論を動かす方向性をつけることを役割とします。シンポジウムではひとつのテーマに対して多面的な視点をもつさまざまな立場の人が登壇します。ですのでコーディネーターは、事前にそれぞれの登壇者の立場や論点を詳しく取材しておく必要があります。

一般的な構成で言えば、まずそれぞれの立場からの問題意識の表明をしてもらいます。議論の素材提供で、これはなるべく鮮明にその人の立場がわかることが望ましいのです。ひとつ

のテーマに対して異なる考え方の提示が、そこからの議論の振幅と密度を高めるからです。ですから、登壇者が最初の提起で総論的なあいまいな意見の表明をされるとテーマがぼやけます。

大切なのが事前取材や事前打ち合わせです。各登壇者にシンポジウムのテーマと狙いをしっかりと共有してもらうことが必要です。

標準的な構成としては、まずそれぞれの立場からの提起、次にそこから抽出した諸課題をめぐっての議論の積み上げ、最後にそれぞれの提言と感想、大雑把に言えばこんなところなのですが、肝心なのは、これを段取りとして固定化しないことです。

シンポジウムはライブなのです。段取りよりも、そこで生まれた議論の生の流れを活かします。異なる意見が大切というのは、どちらが正しいかということではありません。その違いがそれぞれの気づきを生んだり提言につながることもあるのです。そして、意見の違いを明確にそして深めるために、時にコーディネーターが介入します。

「その違いは制度が生んでいるのか、あるいは私たちの社会観が反映しているのか、それとも別の要因か」といった具合に、実際には具体的論点を整理し新たな論点に分け入ります。場合によっては、あえてほかの第三者的立場

の登壇者に振って、新鮮な角度を議論に与えます。

コーディネーターが担うのは、調和的なひとつの結論に導くのではなく選択肢を示すことです。シンポジウムは壇上の論者だけで完結するものではありません。主体を聴衆として、その人々に「伝える」ためのものです。ここでの「伝えること」とは、プロセスを伝えることです。議論が立ち上がり、やがて「対話」となってより高い次元に止揚していくそのプロセス全体がシンポジウムというものなのです。

コーディネーターもまた自身の問題意識をもち、議論の流れへの幾筋もの仮説をもっていることが大切です。いわば、コーディネーターとは新しい言説が生まれる現場に立ち会うようなものです。議論を俯瞰しつつ、細部のファクトとオピニオンを切り分け組み合わせ、それぞれの立場の違いから普遍の社会原理を探るようなものです。それはさながら現在進行中の物語を同時編集していくようなワクワクする緊張感を覚えるでしょう。

シンポジウム終わって会場を出ていく聴衆が、「うーん、私ならどう考えるかな」とつぶやく時、その時初めてそのシンポジウムは、聴衆に「伝えること」ができたのだと私は思います。

書籍紹介

『月刊福祉』2024年9月号(全社協出版部) 価格1,170円(本体1,064円)

特集は「災害時支援の今とこれから—能登半島地震での対応から見たもの」。「令和6年能登半島地震」は、復旧過程での福祉サービスの提供、復旧後の復興を見据えた地域づくりのハードルが非常に高く、復興を見据えた支援も相当長期間に及ぶと推測されます。こうした背景があるなかでの福祉関係者の対応と、生じている課題について伝え、これから何が必要になってくるのかを検討します。

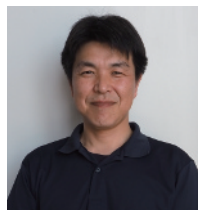
災害ソノトキ!

～災害時の連携に向けて、
平時から考えたい協働の視点～

災害時は、被災者をより適切・効果的に支援するために、被災地内外のボランティア・NPO、行政等との連携、協働が必要不可欠です。

本連載では、実際に災害VCを運営した社協の取り組みから、災害時の連携や平時の取り組みについて学びます。

第17回 佐賀県 唐津市社会福祉協議会

常に情報共有することでできた
それぞれの役割と連携する体制地域福祉課
副課長
いとう 雄司さん行政や県社協、県共募が発災当日から協力
さまざまな支援に助けられました

唐津市では、2023年6月29日から降り続いた大雨の影響を受け、東部の浜玉、七山地区を中心に土砂崩れや土石流、浸水被害が発生しました。

唐津市社会福祉協議会（以下、市社協）では、災害ボランティアセンター（以下、災害VC）の立ち上げ経験がなく、困難を乗り越えることができた要因のひとつが、唐津市や佐賀災害支援プラットフォーム（以下、SPF）、佐賀県社協、佐賀県共同募金会の力強い応援でした。

行政と市社協が役割を分担しながらも
密な連携によりさまざまなニーズに迅速に対応

今回の災害で、唐津市との連携はスムーズに進めることができました。災害初動期から市の担当職員とともに現地調査を行えたこと、災害ゴミの収集・分別方法、ボランティアの移動ルートを確認するための道路整備といった相談にも市に迅速に対応いただくことで、市社協は災害VCの運営に専念できました。浜玉から七山に災害VCの拠点を移す際に、県外から支援に入ってくれる団体の宿泊場所としても活用できるよう、行政の施設を柔軟に運用できたことも、連携の重要性を行政が理解していたからだと感じています。新拠点に移り、約3ヶ月活動を行いました。SPF



家財搬出・分別も、思い出の品、大切なモノなど、住民さんに聞き取りながら行いました。

のスタッフが地元の団体と新たにつながり、県外の支援団体から技術を学ぶ機会ができたのは、逐一情報を共有しそれぞれの特技を活かして創意工夫を行った結果でした。

振り返りを実施し改善点や課題を再確認
未来の災害にも備えを

災害VCの運営に関して、ボランティア連絡協議会から「もっと頼ってほしかった」との意見も寄せられ、平時から活動メニューの明確化や、協力を要請できる個人・団体のリスト化の必要があると感じました。これを受けて、活動に長期的に参加して下さっていた方を中心としたグループラインを作成し、発災への備えのひとつとしています。

また、2024年1月に市社協、SPF、行政、そしてSNSにグループ登録された活動者等との振り返りを実施しました。グループごとにフリートークを行い、今後に向けての改善点を出し合い、次の災害への備えと対応方法について検討しました。当時、被災者のニーズと活動のミスマッチが発生したため、事前のニーズ調査と生活状況の把握のあり方については、行政と再検討していくこととしています。

今後の備えとして、市社協とNPO法人、自治会、民生委員との災害時の協働をともに考える場づくりができないか模索しています。そこで常に感じることは「平時からお互いの顔が見える関係の大切さ」にほかなりません。



振り返りでは、参加されたボランティアさんから率直な意見も

インフォメーション

福祉教育推進員養成研修テキストのご案内

『福祉教育の理論と実践方法 ～共に生きる力を育むために～』

全社協全国ボランティア・市民活動振興センターが開催する「全国福祉教育推進員研修」のテキストを、社会福祉協議会役職員のみなさんをはじめ、学校教員や地域で福祉教育に関わるみなさん

に向けて販売しています。福祉教育を体系的に理解し、現在の最新動向も身につけながら地域での取り組みにつなげることができる本書をぜひご活用ください！

購入は [ボランティア・市民活動推進情報ページ](#) で検索

3. 福祉教育推進関係情報 > (2) 全社協 全国ボランティア・市民活動振興センターの福祉教育関係資料 とすずみ、HPに掲載の申込書に記入のうえ、お申し込みください